

# NPO法人ストロベリーフィールド定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、NPO法人ストロベリーフィールドという。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都練馬区に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、一般市民を対象として、児童福祉の理念に基づき、子どもたちの健全な育成を図るため保育に欠ける児童に対する保育や、子育ての育児支援事業を行うことによって、安心して子育てができる暮らしやすい地域づくりに寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 子どもの健全育成を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 保育園運営事業
- (2) 子育て支援事業
- (3) 病(後)児保育サービス事業
- (4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
- (5) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業
- (6) 児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業
- (7) 児童福祉法に基づく乳児等通園支援事業

## 第2章 会員

### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

### (入会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申し込むものとする。
- 3 代表理事は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 代表理事は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣言を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

### (退会)

第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

### 第3章 役員

#### (種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 4人以上8人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を代表理事とする。

#### (選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 代表理事は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

#### (職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 代表理事以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 代表理事以外の理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

#### (任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 16 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 17 条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 第 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

## 第4章 会議

### (種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

### (総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

### (総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

### (総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

### (総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (総会の議長)

第 24 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

### (総会の定足数)

第 25 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

### (総会の議決)

第 26 条 総会における議決事項は、第 23 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (総会での表決権等)

第 27 条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

### (総会の議事録)

第 28 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合には、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 人が、記名押印又は署名しなければならない。

### (理事会の構成)

第 29 条 理事会は理事をもって構成する。

### (理事会の権能)

第 30 条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

### (理事会の開催)

第 31 条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 2 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

### (理事会の招集)

第 32 条 理事会は代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

### (理事会の議長)

第 33 条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

### (理事会の議決)

第 34 条 理事会における議決事項は、第 32 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (理事会での表決権等)

第 35 条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

### (理事会の議事録)

第 36 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第 5 章 資産

### (資産の構成)

第 37 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

### (資産の区分)

第 38 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

### (資産の管理)

第 39 条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。



## 第6章 会計

### (会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### (会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

### (事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

### (暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

### (予算の追加及び更生)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更生をすることができる。

### (事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計画書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### (臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

- 第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。
- 2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

### (解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。
- 3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### (残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

### (合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

### (公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。  
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の  
掲示場に掲示して行う。

## 第9章 事務局

### (事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

### (職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、代表理事が行う。

### (組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

## 第 10 章 雑則

(細則)

第 56 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事	佐藤智子
理事	大島正美
理事	仙洞田祥子
理事	本田義乃
理事	今信夫
監事	岡部陽子
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 29 年 6 月 30 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第 42 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員（個人・団体）5000 円	賛助会員（個人・団体）3000 円
(2) 年会費	正会員（個人・団体）5000 円	賛助会員（個人・団体）3000 円

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人 NPO法人ストロベリーフィールド

1 事業実施の方針

月極保育を中心に、延長保育などの保育に欠ける児童に対する保育や子育ての支援活動を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【201,838】千円)

定款に記載された 事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従業者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	事業費の予定額 (千円)
保育園運営事業	月極保育の運営	月曜～金曜 7:30～18:30	いちご保育園	6	練馬区・板橋区 11人	50,835
		月曜～金曜 7:30～18:30	錦いちご保育園	8	練馬区・板橋区 12人	56,276
		月曜～金曜 7:30～18:30	氷川台いちご 保育園	8	練馬区・板橋区 19人	59,659
児童福祉法に基づ く障害児通所支援 事業	児童発達支援・放課後 等デイサービスの運営	月曜～金曜 9:00～17:00	いちごの家	3	練馬区・板橋区 20人	24,236
児童福祉法に基づ く障害児相談支援 事業	障害児相談支援所の運 営	月曜～金曜 9:00～17:00	いちごの家	3	練馬区・板橋区 10人	5,416
児童福祉法に基づ く保育所等訪問支 援事業	児童発達支援・保育園 訪問事業の運営	月・水・金 9:00～15:00	いちごの家	3	練馬区・板橋区 10人	5,416

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業 名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
なし					

令和8年度

事業計画書

特定非営利活動法人 NPO法人ストロベリーフィールド

1 事業実施の方針

月極保育を中心に、延長保育などの保育に欠ける児童に対する保育や子育ての支援活動を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【256,877】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従業者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	事業費の予定額 (千円)
保育園運営事業	月極保育の運営	月曜～金曜 7:30～18:30	いちご保育園	6人	練馬区・板橋区 11人	55,918
		月曜～金曜 7:30～18:30	錦いちご保育園	8人	練馬区・板橋区 12人	61,903
		月曜～金曜 7:30～18:30	氷川台いちご 保育園	5人	練馬区・板橋区 12人	39,772
		月曜～金曜 7:30～18:30	豊島園いちご 保育園	8人	練馬区・板橋区 12人	56,276
児童福祉法に基づ く障害児通所支援 事業	児童発達支援・放課後 等デイサービスの運営	月曜～金曜 9:00～17:00	いちごの家	3人	練馬区・板橋区 20人	26,659
児童福祉法に基づ く障害児相談支援 事業	障害児相談支援所の運 営	月曜～金曜 9:00～17:00	いちごの家	3人	練馬区・板橋区 10人	5,957
児童福祉法に基づ く保育所等訪問支 援事業	児童発達支援・保育園 訪問事業の運営	月・水・金 9:00～15:00	いちごの家	3人	練馬区・板橋区 10人	5,957
児童福祉法に基づ く乳児等通園支援 事業	こども誰でも通園事業	火・木 10:00～14:00	豊島園いちご 保育園	3人	練馬区・板橋区 6人	4,435

(2) その他の事業

(事業費の総費用【     】千円)

定款に記載された事業 名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
なし					

令和7年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 NPO法人ストロベリーフィールド

(単位：円)

科 目		金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1	受取会費		0
	正会員受取会費	0	
	賛助会員受取会費	0	
2	受取寄附金		0
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		0
	受取補助金	0	
4	事業収益		215,035,000
	保育園運営事業	174,289,000	
	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	20,373,000	
	児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	10,186,500	
	児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業	10,186,500	
5	その他の収益		113,160
	受取利息	160	
	受取配当金	1,000	
	雑収入	112,000	
経 常 収 益 計			215,148,160
【B】 経 常 費 用			
1	事業費		144,245,000
	(1) 人件費		
	給料手当	121,378,000	
	役員報酬	16,996,000	
	退職給付費用	5,871,000	
	福利厚生費		
	(2) その他経費		46,087,000
	広報宣伝費	0	
	交際費	50,000	
	旅費交通費	1,042,000	
	通信費	790,000	
	消耗品費	3,570,000	
	事務用品費	0	
	修繕費	839,000	
	水道光熱費	1,948,000	
	新聞図書費	51,000	
	諸会費	124,000	
	支払手数料	2,899,000	
	施設運営向上費	141,000	
	車両費	96,000	
	地代家賃	17,229,000	
	リース料	1,046,000	
	保険料	734,000	
	租税公課	866,000	
	減価償却費	3,539,000	
	給食費	3,247,000	
	賞与引当金繰入	5,274,000	
	研修費	44,000	
	材料費	0	
	衛生管理費	0	
	職員保険衛生費	232,000	
	児童保健衛生費	266,000	
	管理費	238,000	
	諸謝金	596,000	
	洗濯費	458,000	
	被服費	763,000	
	雑費	5,000	



事業費計		190,332,000
2	管理費	
	(1) 人件費	9,370,000
	給料手当	9,370,000
	福利厚生費	0
	(2) その他経費	2,136,000
	広報宣伝費	0
	交際費	10,000
	会議費	0
	旅費交通費	0
	通信費	87,000
	消耗品費	60,000
	事務用品費	0
	修繕費	0
	水道光熱費	75,000
	新聞図書費	0
	諸会費	215,000
	支払手数料	260,000
	施設運営向上費	0
	車両費	0
	地代家賃	0
	リース料	0
	保険料	1,287,000
	租税公課	4,000
	支払報酬料	0
	寄付金	0
	減価償却費	127,000
	衛生管理費	0
	保険衛生費	0
	職員保険衛生費	0
	児童保健衛生費	0
	洗濯費	0
	被服費	0
	雑費	11,000
	管理費計	11,506,000
	経常費用計	201,838,000
当期	経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①	13,310,160
	(C) 経常外収益	0
	固定資産売却益	0
	過年度損益修正益	0
	経常外収益計	0
	(D) 経常外費用	437,000
	支払利息	437,000
	固定資産処分損	0
	経常外費用計	437,000
当期	経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②	-437,000
税引前	当期正味財産増減額 ①+② . . . ③	12,873,160
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④	0
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤	64,332,357
	積立資産支出 . . . ⑥	0
	人件費積立資産支出	0
	修繕費積立資産支出	0
	備品等購入積立金主出	0
	保育所施設・設備整備積立資産支出	0
次期	繰越正味財産額 ③-④+⑤	77,205,517

## 令和8年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 NPO法人ストロベリーフィールド

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		0
	正会員受取会費	0	
	賛助会員受取会費	0	
2	受取寄附金		0
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		0
	受取補助金	0	
4	事業収益		257,407,000
	保育園運営事業	214,399,000	
	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	26,659,000	
	児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	5,957,000	
	児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業	5,957,000	
	児童福祉法に基づく乳児等通園支援事業	4,435,000	
5	その他の収益		151,500
	受取利息	200	
	受取配当金	1,100	
	雑収入	150,200	
経常収益計			257,558,500
【B】 経常費用			
1	事業費		189,535,000
	（1）人件費		
	給料手当	158,745,000	
	役員報酬	24,332,000	
	退職給付費用	6,458,000	
	福利厚生費		
	（2）その他経費		59,072,000
	広報宣伝費	0	
	交際費	54,000	
	旅費交通費	1,219,000	
	通信費	940,000	
	消耗品費	7,546,000	
	事務用品費	0	
	修繕費	1,023,000	
	水道光熱費	2,511,000	
	新聞図書費	72,000	
	諸会費	144,000	
	支払手数料	3,552,000	
	施設運営向上費	188,000	
	車両費	106,000	
	地代家賃	22,308,000	
	リース料	1,174,000	
	保険料	852,000	
	租税公課	954,000	
	減価償却費	4,595,000	
	給食費	4,054,000	
	賞与引当金繰入	4,724,000	
	研修費	60,000	
	材料費	0	
	衛生管理費	0	
	職員保険衛生費	302,000	
	児童保健衛生費	308,000	
	管理費	262,000	
	諸謝金	714,000	
	洗濯費	528,000	
	被服費	877,000	
	雑費	5,000	

事業費計		248,607,000
2 管理費		
(1) 人件費		5,755,000
給料手当	5,755,000	
福利厚生費	0	
(2) その他経費		2,515,000
広報宣伝費	0	
交際費	12,000	
会議費	0	
旅費交通費	0	
通信費	100,000	
消耗品費	75,000	
事務用品費	0	
修繕費	0	
水道光熱費	88,000	
新聞図書費	0	
諸会費	252,000	
支払手数料	309,000	
施設運営向上費	0	
車両費	0	
地代家賃	0	
リース料	0	
保険料	1,506,000	
租税公課	5,000	
支払報酬料	0	
寄付金	0	
減価償却費	155,000	
衛生管理費	0	
保険衛生費	0	
職員保険衛生費	0	
児童保健衛生費	0	
洗濯費	0	
被服費	0	
雑費	13,000	
管理費計		8,270,000
経常費用計		256,877,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		681,500
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
支払利息	480,000	
固定資産処分損	0	
経常外費用計		480,000
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		-480,000
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③		201,500
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		77,016,517
積立資産支出・・・⑥		0
人件費積立資産支出		0
修繕費積立資産支出		0
備品等購入積立金主出		0
保育所施設・設備整備積立資産支出		0
次期繰越正味財産額③－④＋⑤		77,218,017